

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月7日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 惺
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5205-5581
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 伊藤 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5205-5581
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 伊藤 浩司
【縦覧に供する場所】	東日本電信電話株式会社東京支店 (東京都港区港南一丁目9番1号) 東日本電信電話株式会社神奈川支店 (横浜市西区みなとみらい四丁目7番3号横浜メディアタワー) 東日本電信電話株式会社千葉支店 (千葉市美浜区中瀬一丁目3番地幕張テクノガーデンビルD棟13階) 東日本電信電話株式会社埼玉支店 (さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号) 東日本電信電話株式会社茨城支店 (水戸市北見町8番8号) 東日本電信電話株式会社栃木支店 (宇都宮市東宿郷四丁目3番27号) 東日本電信電話株式会社群馬支店 (高崎市高松町3番地) 東日本電信電話株式会社山梨支店 (甲府市青沼一丁目12番13号) 東日本電信電話株式会社長野支店 (長野市大字南長野新田町1137番地5) 東日本電信電話株式会社新潟支店 (新潟市中央区東堀通七番町1017番地1) 東日本電信電話株式会社宮城支店 (仙台市若林区五橋三丁目2番1号) 東日本電信電話株式会社福島支店 (福島市山下町5番10号) 東日本電信電話株式会社岩手支店 (盛岡市中央通一丁目2番2号) 東日本電信電話株式会社青森支店 (青森市橋本二丁目1番6号)

東日本電信電話株式会社山形支店
（山形市本町一丁目7番54号）
東日本電信電話株式会社秋田支店
（秋田市中通四丁目4番4号）
東日本電信電話株式会社北海道支店
（札幌市中央区北一条西六丁目1番地）
西日本電信電話株式会社大阪支店
（大阪市中央区博労町二丁目5番15号）
西日本電信電話株式会社大阪東支店
（大阪市天王寺区清水谷町2番37号）
西日本電信電話株式会社大阪南支店
（大阪市西区阿波座二丁目1番11号）
西日本電信電話株式会社和歌山支店
（和歌山市一番丁5番地）
西日本電信電話株式会社京都支店
（京都市中京区烏丸三条上儿場之町604）
西日本電信電話株式会社奈良支店
（奈良市下三条町1番地1）
西日本電信電話株式会社滋賀支店
（大津市浜大津一丁目1番26号）
西日本電信電話株式会社兵庫支店
（神戸市中央区海岸通11番）
西日本電信電話株式会社名古屋支店
（名古屋市中区大須四丁目9番60号）
西日本電信電話株式会社静岡支店
（静岡市葵区城東町5番1号）
西日本電信電話株式会社岐阜支店
（岐阜市梅ヶ枝町二丁目31番地）
西日本電信電話株式会社三重支店
（津市桜橋二丁目149番地）
西日本電信電話株式会社金沢支店
（金沢市出羽町4番1号）
西日本電信電話株式会社富山支店
（富山市東田地方町一丁目1番30号）
西日本電信電話株式会社福井支店
（福井市日之出二丁目12番5号）
西日本電信電話株式会社広島支店
（広島市中区基町6番77号）
西日本電信電話株式会社島根支店
（松江市東朝日町102番地）
西日本電信電話株式会社岡山支店
（岡山市北区中山下二丁目1番90号）
西日本電信電話株式会社鳥取支店
（鳥取市湯所町二丁目258番地）
西日本電信電話株式会社山口支店
（山口市熊野町4番5号）
西日本電信電話株式会社愛媛支店
（松山市一番町四丁目3番地）

西日本電信電話株式会社香川支店
（高松市観光通一丁目8番地2）
西日本電信電話株式会社徳島支店
（徳島市西大工町二丁目5番地1）
西日本電信電話株式会社高知支店
（高知市帯屋町二丁目5番11号）
西日本電信電話株式会社福岡支店
（福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号）
西日本電信電話株式会社北九州支店
（北九州市小倉北区古船場町5番12号）
西日本電信電話株式会社佐賀支店
（佐賀市駅前中央一丁目8番32号）
西日本電信電話株式会社長崎支店
（長崎市出島町11番13号）
西日本電信電話株式会社熊本支店
（熊本市桜町3番1号）
西日本電信電話株式会社大分支店
（大分市長浜町三丁目15番7号）
西日本電信電話株式会社鹿児島支店
（鹿児島市松原町4番26号）
西日本電信電話株式会社宮崎支店
（宮崎市広島一丁目5番3号）
西日本電信電話株式会社沖縄支店
（浦添市城間四丁目35番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

（注）東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の支店は、金融商品取引法による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え付けました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第25期 前第3四半期 連結累計期間	第26期 当第3四半期 連結累計期間	第25期 前第3四半期 連結会計期間	第26期 当第3四半期 連結会計期間	第25期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益	百万円	7,525,664	7,542,693	2,527,556	2,543,626	10,181,376
税引前四半期(当期)純利益	百万円	941,853	1,031,521	298,263	321,226	1,120,071
当社に帰属する四半期(当期)純利益	百万円	418,998	458,334	136,754	143,098	492,266
株主資本	百万円	-	-	7,572,500	8,049,053	7,788,153
総資産額	百万円	-	-	18,615,325	19,378,700	18,939,055
1株当たり株主資本	円	-	-	5,722.77	6,083.26	5,885.86
基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益	円	316.64	346.39	103.34	108.15	372.01
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
株主資本比率	%	-	-	40.7	41.5	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,651,981	1,733,375	-	-	2,817,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,632,264	1,785,419	-	-	2,308,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	397,457	37,547	-	-	651,297
現預金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円	-	-	674,917	818,194	911,062
従業員数	人	-	-	206,447	231,315	194,982

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

NTTグループ（当社及び当社の関係会社）は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） Dimension Data Holdings plc	イギリス	万米ドル 44,428	長距離・国際通信	100.0	同社は法人向けITシステムの基盤構築、保守サポート提供等を主な事業としております。 役員の兼任：無
（連結子会社） Keane International, Inc.	アメリカ	万米ドル 51,682	データ通信	100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・SEサービスを主な事業としております。 役員の兼任：無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業種別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	231,315〔85,906〕
---------	-----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において25,016名増加しました。これは主にDimension Data Holdings plc、Keane International, Incの子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,965〔71〕
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業の実績】

(1) 電気通信回線設備等

NTTグループ(当社及び連結子会社)は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を設備し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成22年3月31日現在	平成22年12月31日現在
加入電話	(千加入)	33,238	31,002
NTT東日本	(千加入)	16,394	15,270
NTT西日本	(千加入)	16,844	15,732
INSネット	(千回線)	5,092	4,717
NTT東日本	(千回線)	2,646	2,444
NTT西日本	(千回線)	2,446	2,273
INSネット64	(千回線)	4,648	4,304
NTT東日本	(千回線)	2,361	2,178
NTT西日本	(千回線)	2,287	2,126
INSネット1500	(千回線)	44	41
NTT東日本	(千回線)	29	27
NTT西日本	(千回線)	16	15
加入電話+INSネット	(千回線)	38,330	35,719
NTT東日本	(千回線)	19,040	17,714
NTT西日本	(千回線)	19,290	18,005
公衆電話	(個)	283,161	257,805
NTT東日本	(個)	137,992	124,380
NTT西日本	(個)	145,169	133,425
フレッツ・ISDN	(千回線)	241	205
NTT東日本	(千回線)	119	101
NTT西日本	(千回線)	122	104
フレッツ・ADSL	(千回線)	3,381	3,004
NTT東日本	(千回線)	1,700	1,492
NTT西日本	(千回線)	1,681	1,512
フレッツ光	(千回線)	13,251	14,724
NTT東日本	(千回線)	7,533	8,356
NTT西日本	(千回線)	5,718	6,368
(再)フレッツ 光ネクスト	(千回線)	2,210	4,005
NTT東日本	(千回線)	1,642	2,676
NTT西日本	(千回線)	568	1,329

サービスの種類		平成22年3月31日現在	平成22年12月31日現在
ひかり電話	(千チャンネル)	10,142	11,641
NTT東日本	(千チャンネル)	5,420	6,221
NTT西日本	(千チャンネル)	4,722	5,420
一般専用サービス	(千回線)	297	284
NTT東日本	(千回線)	148	141
NTT西日本	(千回線)	149	144
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	188	175
NTT東日本	(千回線)	100	94
NTT西日本	(千回線)	88	82
グループ主要ISP	(千契約)	11,280	11,626
(再)OCN	(千契約)	7,892	8,208
(再)ぷらら	(千契約)	3,050	3,087
映像系サービス	-	-	-
ひかりTV	(千契約)	1,009	1,331
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	270	505
NTT東日本	(千契約)	240	422
NTT西日本	(千契約)	30	83
携帯電話	(千契約)	56,082	57,210
(再)FOMA	(千契約)	53,203	55,572
(再)Xi	(千契約)	-	1
iモード	(千契約)	48,992	48,530
(再)FOMA	(千契約)	47,330	47,686
s pモード	(千契約)	-	936

(注) 1. 「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております。(加入電話・ライトプランを含む)。

2. 「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
3. 「フレッツ光」は、NTT東日本のBフレッツ及びフレッツ 光ネクスト、NTT西日本のBフレッツ、フレッツ・光プレミアム、フレッツ・光マイタウン及びフレッツ 光ネクストを含めて記載しております。
4. 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。
5. 通信モジュールサービス契約数は、携帯電話契約数に含めて記載しており、その契約数は、平成22年3月期末実績は1,603千契約、平成23年3月期第3四半期末は1,878千契約であります。
6. 平成20年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話((再)FOMAを含む)契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれております。

(2) 営業実績

サービス種別		当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地域通信 事業	固定音声関連サービス	512,217	6.7
	I P系・パケット通信サービス	327,769	11.9
	システムインテグレーションサービス	43,187	33.0
	その他	110,510	9.0
	小計	993,683	1.8
	内部売上高	123,119	3.3
	地域通信事業計	870,564	2.6
長距離・ 国際通信 事業	固定音声関連サービス	127,663	6.7
	I P系・パケット通信サービス	94,041	1.4
	システムインテグレーションサービス	26,131	10.8
	その他	64,069	24.5
	小計	311,904	1.5
	内部売上高	27,810	2.8
	長距離・国際通信事業計	284,094	1.4
移動通信 事業	移動音声関連サービス	526,235	7.5
	I P系・パケット通信サービス	424,886	7.0
	その他	119,856	8.1
	小計	1,070,977	2.3
	内部売上高	11,000	8.1
	移動通信事業計	1,059,977	2.3
データ 通信事業	システムインテグレーションサービス	280,780	6.4
	内部売上高	29,923	6.5
	データ通信事業計	250,857	6.4
その他の 事業	その他	268,877	2.0
	内部売上高	190,743	2.9
	その他事業計	78,134	0.2
合計		2,543,626	0.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社の子会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」）は平成22年10月29日、米国のITサービス企業Keane, Inc.の持株会社であるKeane International, Inc（以下、「Keane社」）をNTTデータの子会社であるKnight Subsidiary Corporation（以下、「Knight社」）との合併によりNTTデータの完全子会社とすることについて、Keane社及び同社の株主代表であるCitigroup Venture Capital International Technology Holdings, LLCと合併契約を締結しました。平成22年12月31日、同契約に基づき、Keane社とKnight社の合併手続きが完了し、存続会社であるKeane社はNTTデータの完全子会社となりました。

詳細は『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 注12. 企業結合』に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間 （平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで）	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間 （平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで）	増減	増減率
営業収益	25,276	25,436	161	0.6%
営業費用	22,262	22,053	210	0.9%
営業利益	3,013	3,384	370	12.3%
税引前四半期純利益	2,983	3,212	230	7.7%
当社に帰属する 四半期純利益	1,368	1,431	63	4.6%

平成23年3月期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間 （平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで）	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで）	増減	増減率
営業収益	75,257	75,427	170	0.2%
営業費用	65,776	64,774	1,002	1.5%
営業利益	9,481	10,653	1,172	12.4%
税引前四半期純利益	9,419	10,315	897	9.5%
当社に帰属する 四半期純利益	4,190	4,583	393	9.4%

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）において、NTTグループは平成20年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

《固定通信分野》

「フレッツ光」提供エリアの拡大に取り組むとともに、引き続き「フレッツ光」の販売の強化・拡大に努めました。「フレッツ光」を活用し、「ニュース」「天気」などの生活に役立つ情報に加え、暮らしに便利な「電子チラシ」「レシピ」などの最新情報を簡単、便利に利用できる「フレッツ・マーケット」および「光iフレーム」の提供を開始しました。また、多様なWi-Fi（*1）端末を宅内・外出先で利用可能とするモバイルWi-Fiルータ「光ポータブル」を西日本エリアでもレンタル提供を開始するなど、「フレッツ光」の利便性の向上に努めました。これらの取り組みの結果、「フレッツ光」契約数は1,472万契約となりました。

《移動通信分野》

株式会社 J. D. パワー アジア・パシフィックによる個人向け携帯電話サービス顧客満足度調査(*2)において、総合ランキングで第1位の評価を得ました。また、「GALAXY S」などのスマートフォンをはじめとした携帯端末18機種を発売するなど、お客様の様々なご要望にお応えする端末やサービスを提供いたしました。その結果、当連結会計年度におけるスマートフォンの累計販売台数は100万台を突破いたしました。さらに、高速、大容量、低遅延が特長の新たな通信規格であるLTEを利用した新サービス「Xi」（クロッシィ）を12月24日に東名阪地域にて提供を開始しました。これらの取り組みの結果、携帯電話契約数は5,721万契約となりました。

《ソリューション分野》

「BizXaaS」や「BizCITY」といったクラウドサービスの充実を図るとともに、クラウドを活用したお客様システムの構築・提供を推進するなど、お客様の業種・業態に対応した付加価値の高いソリューションの提供に努めました。また、短納期かつ低コストでのシステム導入を実現するため、省電力・低排熱・静音設計の環境配慮型ハードウェアに、用途に応じたソフトウェアをプリインストールした垂直統合型サーバ「Lindacloud（リンダクラウド）」の販売を開始しました。

《上位レイヤサービス》

「ひかりTV」の放送番組をさかのぼって視聴できるスタートオーバー機能の提供を開始するなど、映像サービスの拡充に努めるとともに、オンライン英会話教育「バーチャル英会話教室」のリニューアルを行うなど、オンラインの強みを活かしたeラーニングの拡充に努めました。また、ECサイト向け決済プラットフォームサービスとして、「ドコモ ケータイ払い」をはじめNTTグループなどが提供する各種決済サービスを利用できる「NTT ネット決済」の提供を開始しました。

《グローバル事業》

世界49ヶ国に拠点を持つDimension Data Holdings plc、北米を中心とした11ヶ国に拠点を持つKeane International, Inc.を完全子会社化し、これまでのアジア、欧州、米国に加えて、豪州、南米、アフリカ、中近東なども含めたグローバル・ワンストップでICTサービスを提供する体制を整えました。また、国際VPNサービス「ArcstarグローバルIP-VPNサービス」の提供エリアを拡大するとともに、同サービスを利用して国内外をシームレスに利用できる「グローバルIP内線通信サービス」の提供を、日系通信事業者では初めて開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のNTTグループの営業収益は2兆5,436億円（前年同期比0.6%増）、営業費用は2兆2,053億円（前年同期比0.9%減）となりました。また、営業利益は3,384億円（前年同期比12.3%増）、税引前四半期純利益は3,212億円（前年同期比7.7%増）、当社に帰属する四半期純利益は1,431億円（前年同期比4.6%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）のNTTグループの営業収益は7兆5,427億円（前年同期比0.2%増）、営業費用は6兆4,774億円（前年同期比1.5%減）となりました。この結果、営業利益は1兆653億円（前年同期比12.4%増）、また、税引前四半期純利益は1兆315億円（前年同期比9.5%増）、当社に帰属する四半期純利益は4,583億円（前年同期比9.4%増）となりました。

（注）当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

（*1）無線LAN機器間の相互接続性を認証されたことを示すブランド。

（*2）J.D. パワー アジア・パシフィック2010年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。日本国内在住の携帯電話利用者7,500名から回答を得た2010年7月末から8月末調査結果による。www.jdpower.co.jp

なお、各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

地域通信事業セグメント

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間 （平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで）	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間 （平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで）	増減	増減率
営業収益	9,760	9,937	176	1.8%
営業費用	9,450	9,479	29	0.3%
営業利益	310	458	148	47.6%

平成23年3月期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間 （平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで）	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで）	増減	増減率
営業収益	29,137	29,299	162	0.6%
営業費用	28,320	27,983	336	1.2%
営業利益	817	1,316	499	61.0%

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少が続くなか、「フレッツ光」契約数の拡大によるIP系収入の増加やソリューション収入の増加などにより、9,937億円（前年同期比1.8%増）となりました。一方、当第3四半期連結会計期間の営業費用は、人員減などによる人件費の減少や、減価償却費の減少があるものの、ソリューション収入の増に伴う経費の増などにより9,479億円（前年同期比0.3%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、458億円（前年同期比47.6%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業収益については2兆9,299億円（前年同期比0.6%増）、営業費用については2兆7,983億円（前年同期比1.2%減）となりました。この結果、営業利益は1,316億円（前年同期比61.0%増）となりました。

契約数

（単位：千契約）

	平成22年3月期末 （平成22年3月31日）	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	増減	増減率
フレッツ光	13,251	14,724	1,473	11.1%
NTT東日本	7,533	8,356	823	10.9%
NTT西日本	5,718	6,368	650	11.4%
ひかり電話	10,142	11,641	1,499	14.8%
NTT東日本	5,420	6,221	801	14.8%
NTT西日本	4,722	5,420	699	14.8%

（注）1. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」及び「フレッツ 光ネクスト」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」及び「フレッツ 光ネクスト」を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャンネル数（単位：千）を記載しております。

長距離・国際通信事業セグメント

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間 （平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで）	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間 （平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで）	増減	増減率
営業収益	3,073	3,119	46	1.5%
営業費用	2,823	2,878	55	1.9%
営業利益	250	241	9	3.5%

平成23年3月期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間 （平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで）	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで）	増減	増減率
営業収益	9,238	9,245	7	0.1%
営業費用	8,475	8,584	108	1.3%
営業利益	762	661	101	13.3%

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、固定音声関連収入やIP系収入が減少したものの、法人のお客様向けソリューション収入の増加や連結子会社の拡大による収入の増加などにより、3,119億円（前年同期比1.5%増）となりました。一方、当第3四半期連結会計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による人件費の増や経費の増などにより、2,878億円（前年同期比1.9%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、241億円（前年同期比3.5%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業収益については9,245億円（前年同期比0.1%増）、営業費用については8,584億円（前年同期比1.3%増）となりました。この結果、営業利益は661億円（前年同期比13.3%減）となりました。

移動通信事業セグメント

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間 （平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで）	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間 （平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで）	増減	増減率
営業収益	10,966	10,710	256	2.3%
営業費用	8,806	8,454	352	4.0%
営業利益	2,160	2,256	96	4.4%

平成23年3月期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間 （平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで）	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで）	増減	増減率
営業収益	32,424	32,091	332	1.0%
営業費用	25,441	24,550	891	3.5%
営業利益	6,983	7,542	559	8.0%

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、ポケット通信収入が増加したものの、バリュープランの浸透などに伴う移動音声関連収入の減少や卸売単価の減による端末販売収入の減少などにより1兆710億円（前年同期比2.3%減）となりました。一方、当第3四半期連結会計期間の営業費用は、収益運動経費やネットワーク関連費用の減少などにより、8,454億円（前年同期比4.0%減）となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、2,256億円（前年同期比4.4%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業収益については3兆2,091億円（前年同期比1.0%減）、営業費用については2兆4,550億円（前年同期比3.5%減）となりました。この結果、営業利益は7,542億円（前年同期比8.0%増）となりました。

契約数

（単位：千契約）

	平成22年3月期末 （平成22年3月31日）	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	増減	増減率
携帯電話サービス	56,082	57,210	1,128	2.0%
「FOMA」サービス	53,203	55,572	2,369	4.5%
「mov a」サービス	2,879	1,636	1,242	43.2%
「Xi」サービス	-	1	-	-
「iモード」サービス	48,992	48,530	462	0.9%

（注）1．携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「mov a」サービス契約数、「Xi」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2．平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数には、その場合の当該「FOMA」契約を含んでおります。

3．「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mov a」サービス分の合計を記載しております。

データ通信事業セグメント

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間 （平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで）	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間 （平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで）	増減	増減率
営業収益	2,639	2,808	169	6.4%
営業費用	2,478	2,592	114	4.6%
営業利益	161	216	55	34.0%

平成23年3月期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間 （平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで）	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで）	増減	増減率
営業収益	7,982	8,166	184	2.3%
営業費用	7,452	7,684	233	3.1%
営業利益	530	482	48	9.1%

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、当期に完成した大型案件や連結子会社の拡大に伴う収益の増により、2,808億円（前年同期比6.4%増）となりました。一方、当第3四半期連結会計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増などにより、2,592億円（前年同期比4.6%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、216億円（前年同期比34.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業収益については8,166億円（前年同期比2.3%増）、営業費用については7,684億円（前年同期比3.1%増）となりました。この結果、営業利益は482億円（前年同期比9.1%減）となりました。

その他の事業セグメント

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間 （平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで）	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間 （平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで）	増減	増減率
営業収益	2,636	2,689	53	2.0%
営業費用	2,569	2,539	30	1.2%
営業利益	67	150	83	124.5%

平成23年3月期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間 （平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで）	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで）	増減	増減率
営業収益	7,889	7,822	68	0.9%
営業費用	7,754	7,411	343	4.4%
営業利益	135	411	275	203.5%

不動産事業において収益の減があるものの、建築・電力事業やシステム開発事業などにおける収益の増により、当第3四半期連結会計期間の営業収益は2,689億円（前年同期比2.0%増）となりました。営業費用については金融事業における貸倒費用の減などにより2,539億円（前年同期比1.2%減）となりました。以上の結果、営業利益は150億円（前年同期比124.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業収益については7,822億円（前年同期比0.9%減）、営業費用については7,411億円（前年同期比4.4%減）となりました。この結果、営業利益は411億円（前年同期比203.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3,769億円の収入となりました。前年同期比では、326億円（8.0%）減少しておりますが、これは、四半期純利益が増加したものの、売掛金等が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、7,954億円の支出となりました。前年同期比では、2,319億円（41.1%）支出が増加しておりますが、これは、出資等の長期投資による支出が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、2,524億円の収入となりました。前年同期比では、3,742億円収入が増加しておりますが、これは、長期借入金等による資金調達が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して1,674億円（17.0%）減少し、8,182億円となりました。

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	4,095	3,769	326	8.0%
投資活動による キャッシュ・フロー	5,635	7,954	2,319	41.1%
財務活動による キャッシュ・フロー	1,218	2,524	3,742	-

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、639億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,448,659,067	1,448,659,067	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	1,448,659,067	1,448,659,067	-	-

(注)平成22年11月15日をもって自己株式125,461,833株を消却いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	125,461,833	1,448,659,067	-	937,950	-	2,672,826

(注)平成22年11月15日をもって自己株式125,461,833株を消却いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿によれば、当第3四半期会計期間において、平成22年9月30日に大株主であったメロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンションは大株主でなくなり、以下のガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピーティーイー リミテッド アカウント “シー” が大株主になっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピーティーイー リミテッド アカウ ント “シー” (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目1番1号)	9,174	0.63

平成22年12月31日現在の大株主の状況は以下のとおりであります。

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	530,568	36.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	54,129	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,324	2.65
モクスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	4 NEW YORK PLAZA, 13TH FLOOR, NEW YORK, NY 10004 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	32,028	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,301	1.19
エスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウント - トリーテ ィー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	14,569	1.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	12,342	0.85
NTT社員持株会	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	12,261	0.85
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,203	0.70
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピーティーイー リミテッド アカウ ント “シー” (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,174	0.63
計	-	730,904	50.45

(注) 当社は自己株式125,511,297株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,511,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,321,331,400	13,213,311	-
単元未満株式	普通株式 1,816,467	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,448,659,067	-	-
総株主の議決権	-	13,213,311	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,400株、72株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数164個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話(株)	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	125,511,200		125,511,200	8.7
計	-	125,511,200		125,511,200	8.7

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が300株あります。

なお、当該株式数は上記(発行済株式)の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,040	3,950	3,765	3,790	3,780	3,860	3,775	3,945	3,855
最低(円)	3,810	3,650	3,580	3,580	3,580	3,610	3,605	3,610	3,655

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役(常勤)	-	諸田 敏朗	平成22年9月6日

(注)諸田 敏朗氏は、平成22年9月6日逝去に伴い退任しております。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第73号)附則第6条第2項に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、作成及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	818,194	911,062
短期投資	395,416	382,227
受取手形及び売掛金	2,182,851	1,948,467
貸倒引当金	47,049	41,092
棚卸資産	383,111	278,869
前払費用及びその他の流動資産	629,942	508,373
繰延税金資産	231,567	257,793
流動資産合計	4,594,032	4,245,699
有形固定資産		
電気通信機械設備	14,718,332	14,708,053
電気通信線路設備	14,457,201	14,285,962
建物及び構築物	5,828,101	5,789,511
機械、工具及び備品	1,825,263	1,790,366
土地	1,132,220	1,122,797
建設仮勘定	285,901	269,149
小計	38,247,018	37,965,838
減価償却累計額	28,397,197	27,908,292
有形固定資産合計	9,849,821	10,057,546
投資及びその他の資産		
関連会社投資	601,490	634,950
市場性のある有価証券及びその他の投資	289,737	301,270
営業権	806,479	499,830
その他の無形資産	1,485,579	1,453,941
その他の資産	890,915	916,884
繰延税金資産	860,647	828,935
投資及びその他の資産合計	4,934,847	4,635,810
資産合計	19,378,700	18,939,055

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	328,063	310,597
1年以内の返済予定長期借入債務	1,094,845	781,323
買掛金	1,141,224	1,301,944
未払人件費	361,605	442,295
未払利息	12,021	11,309
未払法人税等	148,338	258,178
未払消費税等	55,188	33,433
前受金	189,609	152,619
預り金	110,374	85,377
その他の流動負債	257,271	211,235
流動負債合計	3,698,538	3,588,310
固定負債		
長期借入債務	3,292,729	3,376,669
リース債務	33,637	41,032
未払退職年金費用	1,476,914	1,447,781
その他の固定負債	773,086	714,384
固定負債合計	5,576,366	5,579,866
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,832,418	2,838,927
利益剰余金	5,104,313	5,406,726
その他の包括利益(損失)累積額	222,532	189,606
自己株式	603,096	1,205,844
株主資本合計	8,049,053	7,788,153
非支配持分	2,054,743	1,982,726
資本合計	10,103,796	9,770,879
負債及び資本合計	19,378,700	18,939,055

(単位：円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
1株当たり情報：		
株主資本	6,083.26	5,885.86

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	1,780,912	1,646,527
移動音声関連収入	1,642,412	1,557,603
IP系・パケット通信収入	2,316,395	2,487,683
通信端末機器販売収入	447,335	424,198
システムインテグレーション収入	849,851	882,721
その他の営業収入	488,759	543,961
営業収益合計	7,525,664	7,542,693
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,777,554	1,788,769
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	578,488	553,173
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	542,130	567,032
減価償却費	1,500,533	1,457,744
減損損失	547	698
販売費及び一般管理費	2,178,325	2,109,960
営業費用合計	6,577,577	6,477,376
営業利益(損失)	948,087	1,065,317
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	42,392	40,380
受取利息	18,565	16,109
その他、純額	17,593	9,525
営業外損益合計	6,234	33,796
税引前四半期純利益(損失)	941,853	1,031,521
法人税等	374,145	411,242
当年度分	406,002	397,712
繰延税額	31,857	13,530
持分法による投資利益(損失)調整前利益(損失)	567,708	620,279
持分法による投資利益(損失)	8,962	5,430
四半期純利益(損失)	576,670	625,709
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	157,672	167,375
当社に帰属する四半期純利益(損失)	418,998	458,334
包括利益(損失)		
四半期純利益(損失)	576,670	625,709
その他の包括利益(損失)	10,571	43,906
包括利益(損失)合計	587,241	581,803
控除：非支配持分に帰属する包括利益	157,950	156,395
当社に帰属する包括利益(損失)合計	429,291	425,408

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,323,281,503	1,323,184,430
当社に帰属する四半期純利益(損失)	316.64	346.39

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	586,478	544,840
移動音声関連収入	557,806	515,983
IP系・パケット通信収入	780,441	840,163
通信端末機器販売収入	151,639	142,229
システムインテグレーション収入	282,789	310,217
その他の営業収入	168,403	190,194
営業収益合計	2,527,556	2,543,626
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	599,810	608,790
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	191,171	186,242
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	180,742	200,287
減価償却費	503,541	493,368
減損損失	47	354
販売費及び一般管理費	750,928	716,226
営業費用合計	2,226,239	2,205,267
営業利益(損失)	301,317	338,359
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	13,581	13,424
受取利息	6,275	5,230
その他、純額	4,252	8,939
営業外損益合計	3,054	17,133
税引前四半期純利益(損失)	298,263	321,226
法人税等	114,380	130,501
当年度分	114,992	123,497
繰延税額	612	7,004
持分法による投資利益(損失)調整前利益(損失)	183,883	190,725
持分法による投資利益(損失)	4,244	4,577
四半期純利益(損失)	188,127	195,302
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	51,373	52,204
当社に帰属する四半期純利益(損失)	136,754	143,098
包括利益(損失)		
四半期純利益(損失)	188,127	195,302
その他の包括利益(損失)	32,935	3,010
包括利益(損失)合計	155,192	192,292
控除：非支配持分に帰属する包括利益	41,719	52,286
当社に帰属する包括利益(損失)合計	113,473	140,006

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,323,279,372	1,323,176,101
当社に帰属する四半期純利益(損失)	103.34	108.15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益(損失)	576,670	625,709
四半期純利益(損失)から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:		
減価償却費	1,500,533	1,457,744
減損損失	547	698
繰延税額	31,857	13,530
固定資産除却損	67,614	56,157
持分法による投資(利益)損失	8,962	5,430
受取手形及び売掛金の(増加)減少額	49,583	83,079
棚卸資産の(増加)減少額	70,109	83,094
その他の流動資産の(増加)減少額	62,392	96,796
買掛金及び未払人件費の増加(減少)額	272,670	197,255
未払消費税等の増加(減少)額	18,035	17,781
未払利息の増加(減少)額	457	670
前受金の増加(減少)額	6,322	9,505
未払法人税等の増加(減少)額	138,259	116,232
その他の流動負債の増加(減少)額	18,722	18,869
未払退職年金費用の増加(減少)額	64,576	26,058
その他の固定負債の増加(減少)額	92,589	54,905
その他	60,252	33,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651,981	1,733,375

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,066,954	1,060,902
有形固定資産の売却による収入	20,362	10,602
長期投資による支出	74,718	408,096
長期投資の売却及び償還による収入	15,267	20,077
短期投資による支出	154,742	761,140
短期投資の償還による収入	48,906	749,011
無形資産及びその他の資産の取得	420,385	334,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,632,264	1,785,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	428,147	549,503
長期借入債務の返済による支出	477,969	322,176
短期借入債務の増加による収入	2,805,169	2,073,959
短期借入債務の返済による支出	2,729,265	2,056,219
配当金の支払額	152,177	158,783
自己株式の売却及び取得(純額)	199	185
非支配持分からの子会社株式取得による支出	20,177	9,550
その他	250,986	114,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,457	37,547
現預金及び現金同等物に係る換算差額	120	3,277
現預金及び現金同等物の増加(減少)額	377,860	92,868
現預金及び現金同等物の期首残高	1,052,777	911,062
現預金及び現金同等物の四半期末残高	674,917	818,194

補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
現預金支払額：		
支払利息	41,933	39,764
法人税等(純額)	510,568	516,917

注記事項

注1．会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（損失）の表示区分

持分法による投資利益（損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(3) 減価償却

当社の国内連結子会社においては、平成14年度から土木設備に係る償却方法を変更（定率法から定額法）しておりますが、米国会計基準においては従前の償却方法（定率法）を継続しております。

また、平成19年度に、当社の国内連結子会社においてはデジタル交換設備等の一部について臨時償却を実施しておりますが、米国会計基準においては臨時償却を実施せず、見積耐用年数を基礎とした償却を行っております。これらは、有形固定資産の減価償却に係る日本と米国の会計処理上の差異に起因するものであります。

(4) 未払退職年金費用

確定給付年金制度の積立状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）については連結貸借対照表で全額認識しております。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益（損益）を通じて認識しております。また、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務債務については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における退職給付費用算定上の基礎率である割引率について、当社及び当社の国内連結子会社は2.5%を採用しておりますが、米国会計基準においては2.1%を採用しております。当該差異は、割引率の設定方法が日本と米国では異なることに起因するものであります。

(5) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

注2．重要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

金融資産の譲渡の会計処理

平成22年4月1日より、会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2009-16「金融資産の譲渡の会計処理」を適用しております。当該基準は、非連結とされていた適格特別目的事業体（Qualifying Special-Purpose Entity）の概念及び指針を廃止しております。また、売却により金融資産の一部を譲渡する際の報告基準の厳格化、金融資産の売却による会計処理の明確化、金融資産の譲渡の当初認識方法の変更を規定しております。なお、当該基準は適用の前後に実施した金融資産の譲渡の開示についても規定しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

変動持分事業体を伴う企業の財務報告の改善

平成22年4月1日より、ASU2009-17「変動持分事業体（Variable Interest Entity、以下「VIE」）を伴う企業の財務報告の改善」を適用しております。当該基準は、VIEの第一受益者（VIEを連結しなければならない企業）の決定に際しての手法の変更を規定するとともに、VIEを連結しなければならないかどうかの再評価をより高い頻度で実施することを要求しております。当該基準の適用により、VIEに関する連結の範囲が変更になりますが、経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

金融債権の信用の質及び貸倒引当金の開示

平成22年10月1日より、ASU2010-20「金融債権の信用の質及び貸倒引当金の開示」を適用しております。当該基準は、企業の金融債権における信用リスクの性質及び当該信用リスクの分析及び評価の方法並びに貸倒引当金の変動の理由に関する開示の拡充を規定しております。期末日時点の情報の開示に関する規定は、当第3四半期連結会計期間末から適用となり、会計期間中の活動の開示に関する規定は、平成22年12月15日以降に開始する会計期間及び会計年度より適用となります。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。開示の詳細については、注10に記載しております。

(2) 最近公表された会計基準

平成21年10月、FASBIはASU2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分」を公表しました。当該基準は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分について、売手が当該取引を結合された一つの単位としてではなく、それぞれを分離して会計処理することを目的としております。当該基準は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠又は第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止しております。当該基準は、平成22年6月15日以降に開始する会計年度に契約する取引及び契約条件に重要な変更のあった取引について適用となり、早期適用が認められております。当社は現在、当該基準の適用による影響を検討中であります。

平成21年10月、FASBIはASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の取引」を公表しました。当該基準は、特定の有形製品とソフトウェアの要素を含む収益認識に係る会計処理を改訂するものであります。また、当該基準は、特定の有形製品とソフトウェアの要素を含む取引における対価の配分方法を規定するとともに、ソフトウェアとソフトウェア以外の双方の要素を含む取引における対価の配分方法を規定しております。当該基準は、平成22年6月15日以降に開始する会計年度に契約する取引及び契約条件に重要な変更のあった取引について適用となり、早期適用が認められております。当社は現在、当該基準の適用による影響を検討中であります。

(3) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しており、無償新株式の発行を考慮して調整しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

注3. 棚卸資産

平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成22年12月31日現在	平成22年3月31日現在
通信端末機器及び材料品	185,749	151,075
仕掛品	135,663	86,325
貯蔵品	61,699	41,469
合計	383,111	278,869

注4. 資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

(株)

	発行済株式	自己株式
平成21年3月31日	1,574,120,900	250,844,167
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	130,382
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	50,884
平成22年3月31日	1,574,120,900	250,923,665
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	86,686
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	37,221
自己株式の消却	125,461,833	125,461,833
平成22年12月31日	1,448,659,067	125,511,297

平成22年5月14日、当社の取締役会は、保有する自己株式消却の基本方針について、平成22年3月末時点で保有する自己株式(250,923,665株)の全数を2年度に分けて消却すること及び、当年中に消却予定自己株式の半数を消却し、残りの自己株式を翌年度に消却することを決議しました。

平成22年11月9日、当社の取締役会は、自己株式125,461,833株を消却することを決議し、平成22年11月15日に消却を実施しました。消却の結果、資本剰余金が928百万円、利益剰余金が601,964百万円減少しております。

なお、平成22年6月24日開催の定時株主総会においては、自己株式の取得に関して決議を行っておりません。

配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,392	60	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年 11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,391	60	平成22年 9月30日	平成22年 12月13日

資本の変動に関する事項

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成21年3月31日	7,298,110	1,847,520	9,145,630
当社株主への配当	152,177	-	152,177
非支配持分への配当	-	81,509	81,509
自己株式の取得	298	-	298
自己株式の処分	99	-	99
その他の資本取引等	2,525	10,431	7,906
四半期純利益(損失)	418,998	157,672	576,670
その他の包括利益(損失)	10,293	278	10,571
未実現有価証券評価損益	5,494	1,488	6,982
未実現デリバティブ評価損益	1,740	2	1,738
外貨換算調整額	4,795	2,125	6,920
年金債務調整額	11,334	913	12,247
平成21年12月31日残高	7,572,500	1,934,392	9,506,892

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成22年3月31日	7,788,153	1,982,726	9,770,879
当社株主への配当	158,783	-	158,783
非支配持分への配当	-	85,700	85,700
自己株式の取得	323	-	323
自己株式の処分	138	-	138
その他の資本取引等	5,540	1,322	4,218
四半期純利益(損失)	458,334	167,375	625,709
その他の包括利益(損失)	32,926	10,980	43,906
未実現有価証券評価損益	3,435	1,887	5,322
未実現デリバティブ評価損益	1,114	9	1,123
外貨換算調整額	27,571	9,015	36,586
年金債務調整額	806	69	875
平成22年12月31日残高	8,049,053	2,054,743	10,103,796

注5. 公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされており、公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。公正価値の階層における3つのレベルは以下のとおりであります。

- レベル1：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)
 レベル2：レベル1に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場価格
 レベル3：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在、当社が経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成22年12月31日現在			
	合計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	80,489	80,378	111	-
持分証券（外国）	102,672	102,672	-	-
負債証券（国内）	19,952	1,025	16,597	2,330
負債証券（外国）	7,076	8	7,068	-
デリバティブ：				
先物為替予約	173	-	173	-
金利スワップ契約	2,088	-	2,088	-
通貨スワップ契約	554	-	554	-
負債				
デリバティブ：				
先物為替予約	680	-	680	-
金利スワップ契約	2,174	-	2,174	-
通貨スワップ契約	15,768	-	15,768	-
通貨オプション契約	2,301	-	2,301	-

レベル1とレベル2の間における重要な移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

(百万円)

	平成22年3月31日現在			
	合計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	87,411	87,282	129	-
持分証券（外国）	109,858	109,858	-	-
負債証券（国内）	15,187	1,010	13,110	1,067
負債証券（外国）	2,846	102	2,744	-
デリバティブ：				
先物為替予約	8	-	8	-
金利スワップ契約	3,342	-	3,342	-
通貨スワップ契約	946	-	946	-
負債				
デリバティブ：				
先物為替予約	196	-	196	-
金利スワップ契約	2,178	-	2,178	-
通貨スワップ契約	4,385	-	4,385	-
通貨オプション契約	1,552	-	1,552	-

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における重要な移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した主な資産は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間においては、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間				
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット			損失計上額 (税効果調整前)
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}	
資 産					
不動産	16,456	-	-	16,456	4,776
原価法投資	6,595	-	6,017	578	8,049

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間				
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット			損失計上額 (税効果調整前)
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}	
資 産					
原価法投資	6,259	-	6,017	242	6,142

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

不動産

価値の下落や見積費用の増加等により原価が回収できないと判断された棚卸資産に含まれる販売用不動産の帳簿価額について、公正価値を基に切り下げております。当該評価損のために測定した公正価値は、不動産鑑定評価にもとづく売却可能価額等の観察不可能な指標を使用して評価しており、全てレベル3に分類しております。

なお、上表には公正価値の評価の後、用途変更等により有形固定資産へ振り替えられた不動産も含まれております。

原価法投資

価値の下落が一時的でないと判断された原価法投資について、帳簿価額を公正価値まで切り下げております。当該減損のために測定した公正価値は、活発な市場における類似資産の市場価格が入手できるものについては、類似資産の市場価格を使用して評価しており、レベル2に分類しております。また、類似資産の市場価格が入手できないものについては、将来キャッシュ・フロー等の観察不可能な指標を使用して評価しており、レベル3に分類しております。

注6. セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、主に移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

ビジネスセグメント情報

営業収益：

第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	2,531,004	2,564,030
セグメント間取引	382,699	365,887
小計	2,913,703	2,929,917
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	844,295	845,834
セグメント間取引	79,459	78,649
小計	923,754	924,483
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	3,208,096	3,176,850
セグメント間取引	34,268	32,279
小計	3,242,364	3,209,129
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	711,816	722,762
セグメント間取引	86,344	93,820
小計	798,160	816,582
その他の事業		
外部顧客に対するもの	230,453	233,217
セグメント間取引	558,474	548,949
小計	788,927	782,166
セグメント間取引消去	1,141,244	1,119,584
合計	7,525,664	7,542,693

第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	848,687	870,564
セグメント間取引	127,353	123,119
小計	976,040	993,683
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	280,243	284,094
セグメント間取引	27,047	27,810
小計	307,290	311,904
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,084,583	1,059,977
セグメント間取引	11,974	11,000
小計	1,096,557	1,070,977
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	235,772	250,857
セグメント間取引	28,102	29,923
小計	263,874	280,780
その他の事業		
外部顧客に対するもの	78,271	78,134
セグメント間取引	185,310	190,743
小計	263,581	268,877
セグメント間取引消去	379,786	382,595
合計	2,527,556	2,543,626

セグメント別損益：

第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業利益		
地域通信事業	81,741	131,599
長距離・国際通信事業	76,238	66,121
移動通信事業	698,306	754,156
データ通信事業	52,991	48,160
その他の事業	13,527	41,051
合 計	922,803	1,041,087
セグメント間取引消去	25,284	24,230
営業利益	948,087	1,065,317

第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
営業利益		
地域通信事業	31,043	45,810
長距離・国際通信事業	25,002	24,136
移動通信事業	215,981	225,584
データ通信事業	16,118	21,592
その他の事業	6,666	14,962
合 計	294,810	332,084
セグメント間取引消去	6,507	6,275
営業利益	301,317	338,359

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

地域別情報については、海外売上高に重要性がないため、開示しておりません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものはありません。

注7.研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ188,082百万円及び186,291百万円、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、それぞれ65,799百万円及び63,945百万円であります。

注8. 子会社株式の会計処理

前連結会計年度において、当社の子会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」）は自己株式154,065株を総額20,000百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が66.2%から66.4%に上昇しました。当該取引に伴い、平成22年3月31日現在の連結貸借対照表において資本剰余金が2,061百万円減少しております。

平成22年12月、NTTドコモは自己株式22,155株を総額3,169百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が66.4%から66.5%に上昇しました。当該取引に伴い、平成22年12月31日現在の連結貸借対照表において資本剰余金が353百万円増加しております。

なお、NTTドコモの自己株式取得に伴い、当社のNTTドコモに対する持分比率が上昇する場合、当該取引については非支配持分との資本取引として会計処理しております。

平成23年1月、NTTドコモは自己株式115,986株を総額16,831百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が66.5%から66.7%に上昇しており、当該取引に伴う持分変動差額については資本剰余金に計上する予定であります。

注9. 金融商品

当社は、当第3四半期連結累計期間において、海外出資に関する為替変動リスクをヘッジするため、先物為替予約及びコール・オプション契約を締結しております。当該デリバティブは、企業結合に係る投資を対象としているため、ヘッジ会計が適用されておられません。なお、当該海外出資に関する詳細は注12に記載しております。ヘッジ会計が適用されているデリバティブについては、重要性がないため開示しておりません。

平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在のヘッジ会計の適用されないデリバティブの想定元本は、以下のとおりであります。

(百万円)

	平成22年12月31日現在	平成22年3月31日現在
先物為替予約	17,927	8
金利スワップ契約	99,500	80,000
通貨スワップ契約	-	293
通貨オプション契約	18,925	19,889

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、連結損益計算書に計上されたヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	計上科目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
先物為替予約	その他、純額	1	4,259
金利スワップ契約	その他、純額	457	32
通貨スワップ契約	その他、純額	-	14
通貨オプション契約	その他、純額	1,993	3,868
合計		2,451	8,173

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、連結損益計算書に計上されたヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	計上科目	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
先物為替予約	その他、純額	142	2,854
金利スワップ契約	その他、純額	2	18
通貨オプション契約	その他、純額	396	3,042
合計		256	5,914

平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在のヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値と連結貸借対照表への計上額は、以下のとおりであります。なお、デリバティブの公正価値については、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本とした時価により評価しております。

デリバティブ資産

(百万円)

	平成22年12月31日現在	平成22年3月31日現在
先物為替予約		
前払費用及びその他の流動資産	110	-
金利スワップ契約		
その他の資産	-	14
通貨スワップ契約		
前払費用及びその他の流動資産	-	14
合計	110	28

デリバティブ負債

(百万円)

	平成22年12月31日現在	平成22年3月31日現在
先物為替予約		
その他の流動負債	660	-
その他の固定負債	2	-
金利スワップ契約		
その他の流動負債	152	186
その他の固定負債	537	485
通貨オプション契約		
その他の流動負債	81	168
その他の固定負債	2,220	1,384
合計	3,652	2,223

注10. 金融債権

当社は、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。当社は金融債権の貸倒による損失に備えるため、集合的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。

平成22年12月31日現在、金融債権にかかる貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳は以下のとおりであります。

(百万円)

	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成22年12月31日残高	7,733	27,199	13,246	4,611	2	52,791
集合的に評価される金融債権への引当金	5,333	15,130	6,314	4,611	2	31,390
個別に評価される金融債権への引当金	2,400	12,069	6,932	-	-	21,401
金融債権						
平成22年12月31日残高	361,840	449,027	91,541	195,678	781	1,098,867
集合的に評価される金融債権	358,848	434,150	80,906	195,678	781	1,070,363
個別に評価される金融債権	2,992	14,877	10,635	-	-	28,504

注11.偶発債務

平成22年12月31日現在、保証債務に関する偶発債務は12,718百万円であります。
 平成22年12月31日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在していません。

注12.企業結合

Dimension Data Holdings plc

当社は平成22年10月25日、南アフリカ共和国に本拠を置き、ロンドン証券取引所及びヨハネスブルグ証券取引所に上場する英国株式会社Dimension Data Holdings plc(以下、「Dimension Data社」)の発行済株式の96.6%の普通株式を公開買付により260,571百万円で取得しました。本公開買付は平成22年10月25日以降も継続し、Dimension Data社の3.4%の普通株式を9,421百万円で取得した結果、平成22年12月13日、Dimension Data社は当社の完全子会社となりました。

当該取得は、当社が持つマネージドネットワークサービス及びデータセンタの提供力と、Dimension Data社が持つIT設備の構築・運用・保守の提供力を統合することにより、競争力を強化することを目的としております。

当該取得に関連して発生した費用2,024百万円は、連結損益計算書「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当該取得は取得法により会計処理されますが、当該企業結合の当初会計処理が完了していないため、支配獲得日において取得した資産237,689百万円及び引き受けた負債153,695百万円は暫定的な金額で四半期連結貸借対照表へ計上しております。

Keane International, Inc.

当社の子会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(以下、「NTTデータ」)は、米国のKeane International, Inc.(以下、「Keane社」)を、NTTデータの連結子会社であるKnight Subsidiary Corporation(以下、「Knight社」)との合併により、NTTデータの完全子会社とすることを決定し、本件のため、平成22年10月29日に、Keane社及び同社の株主代表であるCitigroup Venture Capital International Technology Holdings, LLCと現金を対価とする合併契約を締結しました。当該合併においては、Keane社が存続会社、Knight社が消滅会社となりますが、NTTデータが保有するKnight社株式は、Keane社株式に転換されるとともに、Keane社の株主が保有する同社株式は消却され、現金を受け取る権利に転換されます。

平成22年12月31日、Keane社とKnight社との合併手続きが完了し、Keane社はNTTデータの完全子会社となりました。当該取得にかかる対価は95,342百万円であります。

当該取得は、これまで強化してきたグローバルなSAPサポート提供能力に加え、米国における包括的なITサービスを提供することを目的としております。

当該取得は取得法により会計処理されますが、当該企業結合の当初会計処理が完了していないため、支配獲得日において取得した資産77,480百万円及び引き受けた負債57,011百万円は暫定的な金額で四半期連結貸借対照表へ計上しております。

注13.後発事象

当社は、平成22年12月10日開催の取締役会において、平成23年1月から3月中に、長期資金を電信電話債券及び外貨建社債ならびに長期借入により、総額1,900億円以下で調達することを決議し、これに基づき、下記債券の発行を行っております。

区分	第60回電信電話債券
払込期日	平成23年1月26日
発行総額	700億円
発行価格	各債券の金額100円につき99.93円
利率	1.31%
償還期限	平成32年12月18日
使途	当社はDimension Data社に対する公開買付に係る決済を行っており、これにより手元資金が減少したため、運転資金として充当

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第26期の中間配当を次のとおり行うことを決議しております。

- (1) 中間配当金の総額 79,391百万円
- (2) 1株当たりの中間配当金 60円
- (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成22年12月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日本電信電話株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表の注記事項2（1）に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日より、米国財務会計基準審議会が平成19年12月に公表した連結財務諸表における非支配持分に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。